

退職手当共済制度からみた 福祉施設職員の状況

共済部退職共済課 大類 祐美

独立行政法人福祉医療機構が運営する退職手当共済制度は、昭和36年の制度発足から60年あまり経過し、これまで延べ232万人の施設等退職者におよそ2.6兆円を支給してきました。

今回のWAMレポートでは、共済契約者から毎年ご報告いただいている届出書をもとに、令和5年4月1日時点の被共済職員数、令和4年度の退職者数等を集計しましたのでご報告します。また、一般統計調査等から、福祉業界全体の働き手の動向についてもみていきます。



令和5年度退職手当共済 制度加入職員の状況

福祉医療機構が運営する退職手当共済制度（以下「退職共済制度」という。）では、共済契約者である福祉施設等の経営者から、毎年4月1日時点の職員の従業員状況を掛金納付対象職員届でご報告いただいています。今回は、その集計結果から加入職員

と退職者の動向についてご報告します。

【加入職員数の推移】

図表1は制度発足時から現在までの共済契約者数および加入職員数の推移を示しています。令和5年度の加入職員数は88万4536人となりました。令和4年度に退職者が増加した影響もあり、前年度から1815人減少しました。加入職員数は、平成18年度の制度改正時を除くと、年々増加していましたが、今年度の加入職員の減少は、平成18年度以来の2回目となります。

図表2は施設区分別の加入職員数の推移です。近年は児童関係施設の職員が増加しています。



退職者数、退職率について

【退職者数・退職率の推移】

図表3は退職者数の推移を示したものです。令和4年度の退職者数は9万8080

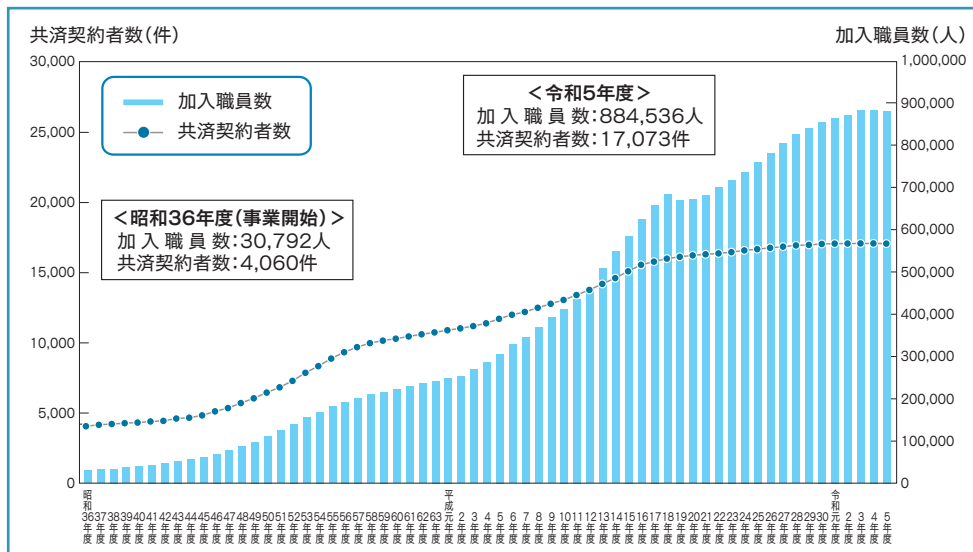
人となり、前年度から2621人増加しました。令和2年度は新型コロナウイルス感染症（以下、「コロナ」という。）の影響により退職者数が減少しましたが、令和3年度には令和元年度並みに増加し、令和4年度の退職者数は前年度をさらに上回りました。

図表4（24頁）は職種ごとの加入職員数、退職者数、退職率を示しています（括弧内は前年度の数値）。職種別でみると加入職員数は保育士が最も多く、次いで介護職員となり、この2職種で全体の半分以上を占めています。退職率は11・07%となり前年から0・29ポイント増加しました。ほぼすべての職種で退職率の増加がみられます。

図表5（24頁）は退職率の推移を加入職員全体と保育士、介護職員について示したものです。平成21年度以降、保育士の退職率が、全職種、介護職員の退職率を上回っていることがわかります。令和4年度の退職率は前年を上回りましたが、保育士と介護職員を比較すると、介護職員の増加幅のほうが大きくなっています。

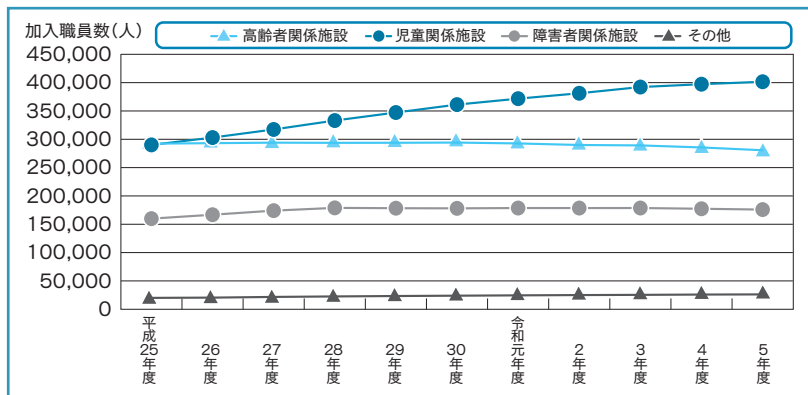


図表 1 共済契約者数、加入職員数

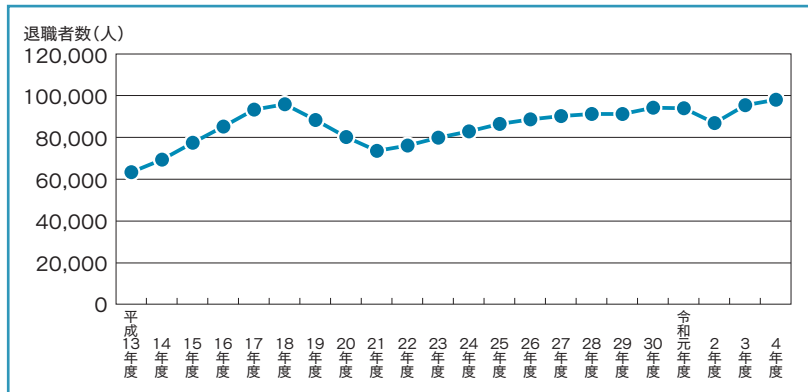


注 退職共済制度に加入できる職員は、雇用期間に定めのない職員（いわゆる正規職員）と、雇用期間を定めて使用される職員（雇用期間が1年以上で労働時間が正規職員の所定労働時間の3分の2以上の職員）である。

図表 2 加入職員数の推移（施設区分別）



図表 3 退職者数の推移



参考として図表6（24頁）に職種ごとの平均本俸月額と平均在籍期間を示しています（括弧内は前年度の数値）。平均本俸月額は俸給表に定める格付本俸と特殊業務手当などの俸給を加算した額で賞与等は含まれていません。平均本俸月額は前年度と比較し全体で2668円増加しています。平均在籍期間は前年度と比較し、全体で3カ月

の増加となっています。



新規加入者について

【新規加入者について】

次に、退職共済制度に新しく加入された方（令和4年4月2日から令和5年4月1日の直近1年に加入された方）についてみていきます。

新しく加入された方の年齢の分布について図表7（25頁）で示し

ています。グラフでは、期間の定めのない雇用（無期雇用）の方と期間の定めのある雇用（有期雇用）の方を色分けしています。幅広い年齢の方が新たに加入されていますが、新卒者と思われる10代後半から20代前半に大きな山があり、その部分で全体の約1/3を占めています。また、年齢が上がるにつれて有期雇用の方の割合が高くなっています。60歳の新規加入者が多くなっていますが、その多くが、有期雇用の方で、定年をむかえ、一度退職された方が嘱託職員などの雇用形態で再び加入していること



図表4 職種別加入職員数、退職者数、退職率

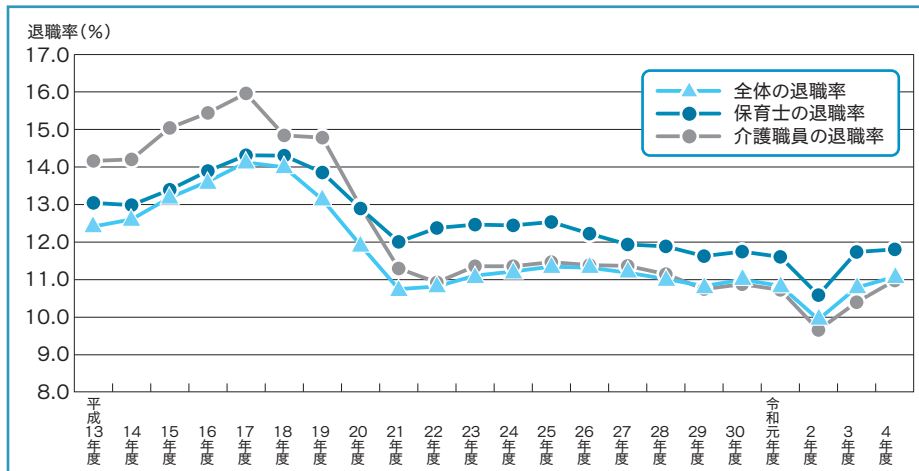
区 分	令和5年4月1日加入職員数			令和4年度退職者数		退職率(%)		
		前年度	構成比(%)		前年度		前年度	
全体	884,536	(886,351)	100%	(100%)	98,080	(95,459)	11.07%	(10.78%)
施設長	32,518	(32,480)	3.7%	(3.7%)	2,564	(2,551)	7.89%	(7.88%)
指導員	145,379	(146,292)	16.4%	(16.5%)	14,163	(13,713)	9.68%	(9.36%)
保育士(児童自立支援専門員を含む)	276,596	(273,997)	31.3%	(30.9%)	32,329	(31,755)	11.80%	(11.73%)
介護職員	192,110	(195,111)	21.7%	(22.0%)	21,404	(20,469)	10.97%	(10.39%)
医師	1,752	(1,775)	0.2%	(0.2%)	316	(263)	17.80%	(14.83%)
看護師(保健師)	50,761	(50,962)	5.7%	(5.7%)	7,373	(7,195)	14.47%	(14.07%)
訓練指導員	15,143	(15,174)	1.7%	(1.7%)	1,349	(1,383)	8.89%	(9.09%)
栄養士	27,419	(27,102)	3.1%	(3.1%)	3,401	(3,374)	12.55%	(12.58%)
調理員	34,945	(35,464)	4.0%	(4.0%)	4,759	(4,723)	13.42%	(13.13%)
事務員	48,897	(48,959)	5.5%	(5.5%)	3,930	(3,805)	8.03%	(7.74%)
介助員	3,805	(3,772)	0.4%	(0.4%)	451	(457)	11.96%	(11.57%)
ホームヘルパー	8,549	(8,895)	1.0%	(1.0%)	999	(1,008)	11.23%	(10.95%)
介護支援専門員	19,182	(19,571)	2.2%	(2.2%)	1,746	(1,639)	8.92%	(8.30%)
その他	27,480	(26,797)	3.1%	(3.0%)	3,296	(3,124)	12.30%	(11.99%)

(注1) 括弧内は前年度の数字である。

(注2) 退職者には、退職手当金支給非該当者も含む。

(注3) 退職率は、令和4年度の退職者数を当該年度の4月1日現在の職員数で除したものである。

図表5 加入職員の退職率の推移



図表6 職種別平均本俸月額と平均在籍期間

区 分	平均本俸月額(円)			平均在籍期間		
	前年度	増減		前年度	増減	
全体	227,429	(224,761)	2,668	9年2カ月	8年11カ月	3カ月
施設長	386,022	(384,645)	1,377	19年5カ月	19年2カ月	3カ月
指導員	228,298	(225,291)	3,007	9年7カ月	9年4カ月	3カ月
保育士(児童自立支援専門員含む)	216,998	(214,074)	2,924	7年7カ月	7年5カ月	2カ月
介護職員	206,557	(203,825)	2,732	9年4カ月	9年0カ月	4カ月
医師	723,860	(722,516)	1,344	7年11カ月	7年8カ月	3カ月
看護師(保健師)	253,779	(252,300)	1,479	7年9カ月	7年8カ月	1カ月
訓練指導員	238,735	(236,219)	2,516	8年7カ月	8年5カ月	2カ月
栄養士	218,545	(216,450)	2,095	8年4カ月	8年2カ月	2カ月
調理員	192,503	(189,751)	2,752	7年10カ月	7年8カ月	2カ月
事務員	250,310	(247,962)	2,348	11年1カ月	10年10カ月	3カ月
介助員	177,521	(173,834)	3,687	7年4カ月	7年3カ月	1カ月
ホームヘルパー	201,139	(198,331)	2,808	9年5カ月	9年2カ月	3カ月
介護支援専門員	244,803	(242,507)	2,296	13年4カ月	13年0カ月	4カ月
その他	215,355	(213,280)	2,075	7年7カ月	7年6カ月	1カ月

が推測されます。
図表8は新しく加入された方の平均本俸月額を示しています。20万円弱のところに山があり、半数以上の方が16万円から20・5万円の区間に分布されています。
新しく加入された方の年齢の分布について職種別にみてみます。図表9が保育士、図表10(26頁)が介護職員の年齢の分布です。保育士は介護職員と比較し新卒者が多

く、介護職員は幅広い年齢層の方が新たに加入していることがうかがえます。
ここまでは、令和5年度の退職共済制度の加入職員および令和4年度の退職者の状況について示しました。退職共済制度では、近年、退職者数は増加していますが、令和4年度は退職者を補うだけの新規加入がありませんでしたので被共済職員数が減少することとなりました。福祉業界の人手不足

を表しているかもしれません。



有効求人倍率の推移

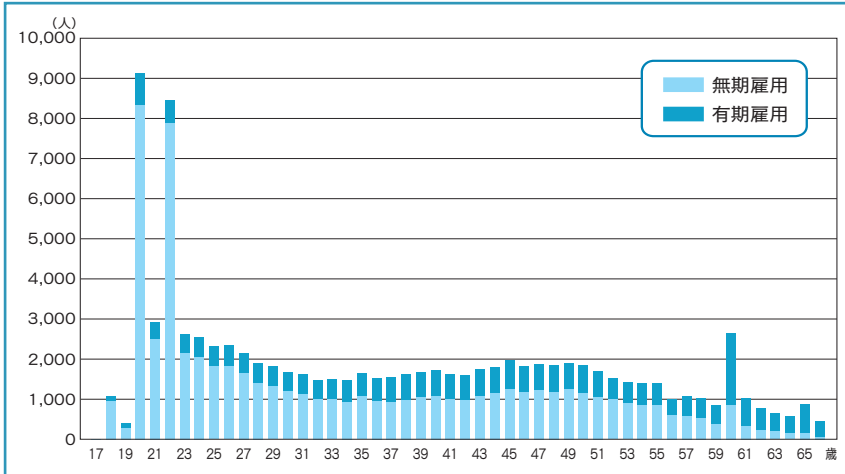
【有効求人倍率】

ここからは、一般的な統計の指標等を使って、福祉業界全体の人材の動きについてみていきます。なお、退職共済制度は共済



この著作物は著作権法、国際条約およびその他の知的財産権に関する法律や条約によって保護されています。版權者(独立行政法人福祉医療機構)ならびに著作権者の許可を得ない複製(コピー)、再配布を、固くお断わりいたします。

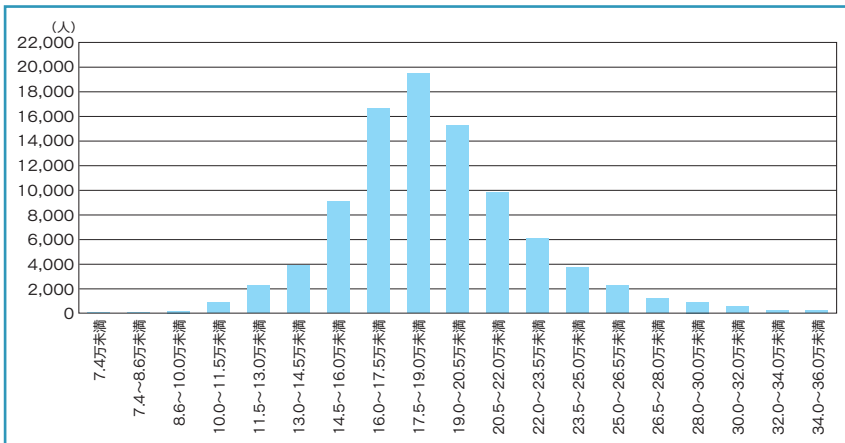
図表 7 新規加入者（全職員）年齢分布



契約者（加入法人）のほぼ全てが社会福祉法人であるのに対し、図表11（26頁）以降の統計には、会社等の営利法人も含まれていますので、参考としてご覧ください。

福祉業界の働き手の需給状況についてみていきます。図表11は介護関係職種、障害福祉関係分野職種および保育士それぞれの有効求人倍率の推移を示したものです（資料出所：令和4年度厚生労働白書）。すべての職種で全職員の有効求人倍率を上回っています。福祉業界の働き手の確保は、他

図表 8 新規加入者（全職種）本俸月額分布



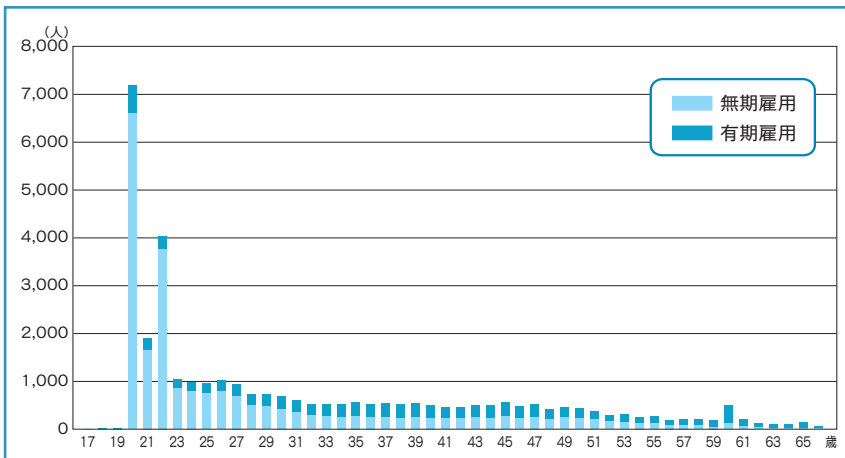
の職業よりも難しい状況がうかがえます。

産業別の状況

【産業別入職者数、離職者数】

ここからは産業別の入職者数・離職者数の統計をみていきます。図表12（26頁）は雇用動向調査（厚生労働省）の令和3年と令和4年の産業別入職者数と離職者数を示したものです。令和4年の「医療・福祉」の離

図表 9 新規加入者（保育士）年齢分布



職者数は121万人であり、前年度からの離職者数の増加幅は「卸売業、小売業」に次いで全体で2番目に大きくなっています。

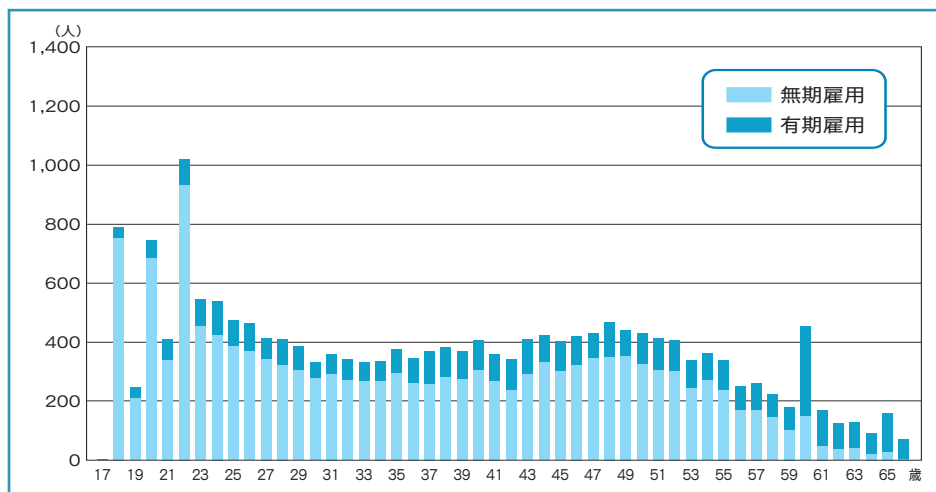
【未充足求人数、欠員率】

図表13（27頁）は「雇用動向調査」（厚生労働省）の令和4年6月末現在の産業別未充足求人数および欠員率の状況を示しています。

未充足求人とは、仕事があるにもかかわらず、その仕事に従事する者がいない状態



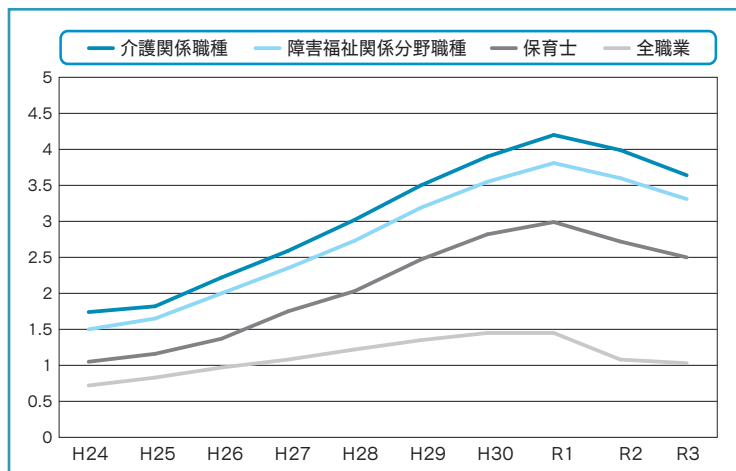
図表 10 新規加入者（介護職員）年齢分布



を補充するために行っている求人のことをいいます。未充足求人数は、全体で133万人超となり、前年より約40万人増加しました。なかでも「医療、福祉」産業では未充足求人数は約23万人となり、前年より約11万人増加しました。その増加幅は産業別で見ると最大となっています。

欠員率とは、常用労働者に対する未充足求人数の割合のことをいいます。令和4年

図表 11 有効求人倍率（全職業と福祉関係職種）の推移



の欠員率は、全体で2・6%となり前年から0・8ポイント増加しました。「金融業、保険業」および「生活関連サービス業、娯楽業」を除く全ての産業で前年度より増加しました。人手不足はほぼすべての産業で見られていることがわかります。「医療、福祉」産業の欠員率は2・9%となり前年から1・4ポイント増加しました。大まかにいうと100人の働き手が必要な医療・福祉の職場に97人しか集まっていないということになります。

図表14は「雇用動向調査」（厚生労働省）の全産業と「医療、福祉」産業の未充足求人数の推移を示したものです。未充足求人数

図表 12 産業別入職者・離職者の状況（雇用動向調査より）

	令和4年(2022)		令和3年(2021)		前年差	
	入職者数 (千人)	離職者数 (千人)	入職者数 (千人)	離職者数 (千人)	入職者数 (千人)	離職者数 (千人)
産業計	7,798.0	7,656.7	7,200.6	7,172.5	597.4	484.2
鉱業、採石業、砂利採取業	1.0	0.8	1.3	1.3	-0.3	-0.5
建設業	220.5	287.1	273.3	260.5	-52.8	26.6
製造業	739.0	788.8	664.8	786.1	74.2	2.7
電気・ガス・熱供給・水道業	19.2	27.0	20.4	21.8	-1.2	5.2
情報通信業	206.1	189.4	180.7	142.0	25.4	47.4
運輸業、郵便業	315.4	378.0	360.9	361.7	-45.5	16.3
卸売業、小売業	1,304.6	1,400.4	1,141.1	1,167.2	163.5	233.2
金融業、保険業	96.1	113.5	85.0	126.9	11.1	-13.4
不動産業、物品賃貸業	146.4	109.7	87.2	90.7	59.2	19.0
学術研究、専門・技術サービス業	188.8	156.8	210.6	176.4	-21.8	-19.6
宿泊業、飲食サービス業	1,682.8	1,302.3	1,179.5	1,270.9	503.3	31.4
生活関連サービス業、娯楽業	363.2	293.1	432.8	337.0	-69.6	-43.9
教育、学習支援業	503.5	514.6	624.2	537.3	-120.7	-22.7
医療、福祉	1,138.1	1,210.0	1,120.8	1,056.4	17.3	153.6
複合サービス事業	28.7	45.2	31.2	38.0	-2.5	7.2
サービス業(他に分類されないもの)	844.4	840.0	786.9	798.2	57.5	41.8

は、コロナがあつた数年を除くと増加傾向にあります。

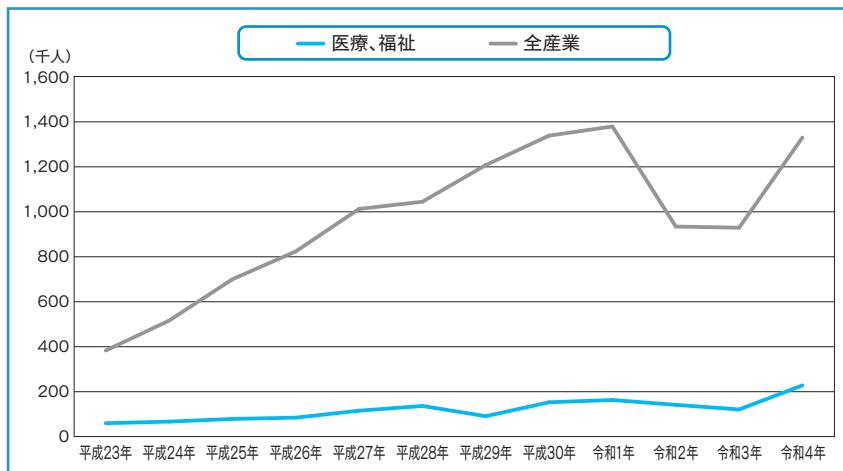
図表15は「雇用動向調査」（厚生労働省）の全産業と「医療、福祉」産業の欠員率の推移を示したものです。「医療、福祉」産業の欠員率が全産業を上回るのは平成23年以来となります。「医療、福祉」産業は必要とする労働者の数からみると産業全体よりも人手が足りていないということがわかります。



図表 13 産業別未充足求人状況（各年6月末現在）（雇用動向調査より）

	計	鉱業、 採石業、 砂利採取 業	建設業	製造業	電気・ガス ・熱供給・ 水道業	情報 通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産業、 物品 賃貸業	学術研究、 専門・技術 サービス業	宿泊業、 飲食 サービス業	生活関連 サービス業、 娯楽業	教育、 学習支援 業	医療、福祉	複合 サービス 事業	サービス業 (他に分類 されない もの)
未充足求人数																	
令和4年上半期（千人） （2022）	1,330.2	0.3	97.9	142.1	1.7	28.4	114.5	242.0	5.6	22.5	35.8	194.3	40.9	19.7	228.2	4.5	151.7
令和3年上半期（千人） （2021）	929.3	0.2	94.2	99.0	0.4	22.5	55.6	195.7	11.2	8.4	30.7	152.3	45.2	14.6	121.1	3.6	74.2
前年同期差（千人）	400.9	0.1	3.7	43.1	1.3	5.9	58.9	46.3	-5.6	14.1	5.1	42.0	-4.3	5.1	107.1	0.9	77.5
欠員率																	
令和4年上半期（％） （2022）	2.6	2.6	3.6	1.8	0.7	1.8	3.8	2.5	0.4	2.6	2.3	3.8	2.5	0.6	2.9	1.1	3.5
令和3年上半期（％） （2021）	1.8	1.5	3.3	1.2	0.2	1.4	1.8	2.0	0.8	1.0	2.0	3.2	2.7	0.4	1.5	0.8	1.7
前年同期差（ポイント）	0.8	1.1	0.3	0.6	0.5	0.4	2.0	0.5	-0.4	1.6	0.3	0.6	-0.2	0.2	1.4	0.3	1.8

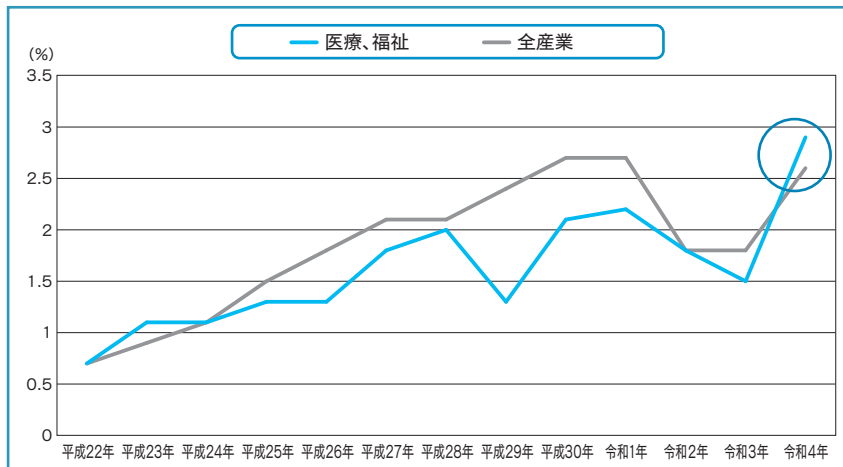
図表 14 未充足求人数の推移（全産業、医療・福祉）



おわりに

今回のレポートでは、退職共済制度の加入職員の状況をお示しし、一般の統計から医療、福祉産業全般の人材の動向をみてみました。ほとんどの産業で人手不足となつていますが、とくに医療、福祉産業では人手不足の影響を大きく受けていることが推測されます。今後も生産年齢人口の減少に

図表 15 欠員率の推移（全産業、医療・福祉）



より、人材の確保はますます難しくなることが予測されます。福祉サービスを安定して継続的に提供するため、ICT機器やロボットの活用、外国人人材の受け入れ、働き続けられる職場環境の整備など、個々の事業所のさらなる取り組みが必要になるものと思われまふ。

福祉医療機構においても、退職共済制度の安定的な運営により、退職手当金の支払いをとおして、安心して働き続けられる職場づくりに貢献していきたいと思ひます。

